

## LM・ユーロ 毎月分配型ファンド

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	主としてユーロ建て債券に投資し、ユーロ短期金利を上回るインカムゲインを獲得することにより、ユーロ短期金利水準の分配を毎月行い、ユーロ原資産元本の安定した運用成果を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券および資産担保証券等を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月18日、休業日の場合は翌営業日）に、収益分配方針に基づいて分配を行います。	

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

### 運用報告書（全体版）

第154期	決算日	2015年6月18日
第155期	決算日	2015年7月21日
第156期	決算日	2015年8月18日
第157期	決算日	2015年9月18日
第158期	決算日	2015年10月19日
第159期	決算日	2015年11月18日

#### － 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「LM・ユーロ毎月分配型ファンド」は、2015年11月18日に第159期の決算を行いましたので、第154期、第155期、第156期、第157期、第158期、第159期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

## ○最近30期の運用実績

決算期	基準価額				債組入比率	債券先物比率	純資産総額	
	(分配落)	税金	込配	み金				期騰落
	円		円		%	%	百万円	
130期(2013年6月18日)	7,928		40		△4.0	98.3	△23.7	3,957
131期(2013年7月18日)	8,134		40		3.1	97.6	△24.8	4,016
132期(2013年8月19日)	8,060		40		△0.4	97.1	△30.7	3,952
133期(2013年9月18日)	8,164		40		1.8	96.7	△29.1	3,943
134期(2013年10月18日)	8,225		40		1.2	97.3	△30.2	3,934
135期(2013年11月18日)	8,256		40		0.9	97.4	△32.9	3,868
136期(2013年12月18日)	8,606		40		4.7	96.0	△30.3	3,933
137期(2014年1月20日)	8,506		40		△0.7	101.7	△31.1	3,845
138期(2014年2月18日)	8,434		40		△0.4	97.4	△30.5	3,762
139期(2014年3月18日)	8,510		40		1.4	98.0	△23.5	3,749
140期(2014年4月18日)	8,453		40		△0.2	99.6	△22.5	3,724
141期(2014年5月19日)	8,269		40		△1.7	95.9	△16.6	3,610
142期(2014年6月18日)	8,189		40		△0.5	91.4	△14.7	3,558
143期(2014年7月18日)	8,066		40		△1.0	90.0	△15.1	3,490
144期(2014年8月18日)	8,036		40		0.1	92.4	△15.5	3,421
145期(2014年9月18日)	8,139		40		1.8	92.1	△13.7	3,384
146期(2014年10月20日)	7,937		40		△2.0	92.2	△14.0	3,259
147期(2014年11月18日)	8,393		40		6.2	91.2	△14.5	3,368
148期(2014年12月18日)	8,423		40		0.8	89.1	△6.1	3,313
149期(2015年1月19日)	7,766		40		△7.3	90.4	△6.2	3,027
150期(2015年2月18日)	7,738		40		0.2	89.1	△6.4	2,991
151期(2015年3月18日)	7,287		40		△5.3	89.9	△5.7	2,776
152期(2015年4月20日)	7,235		40		△0.2	86.6	△5.8	2,735
153期(2015年5月18日)	7,647		40		6.2	87.6	△5.8	2,911
154期(2015年6月18日)	7,807		40		2.6	94.7	△5.1	2,914
155期(2015年7月21日)	7,446		40		△4.1	87.2	△5.2	2,743
156期(2015年8月18日)	7,577		40		2.3	86.0	△5.1	2,904
157期(2015年9月18日)	7,469		40		△0.9	90.9	△4.9	2,704
158期(2015年10月19日)	7,391		20		△0.8	94.0	△4.8	2,786
159期(2015年11月18日)	7,137		20		△3.2	96.0	△4.7	2,738

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注4) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

## ○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			円	%		
第154期	(期 首) 2015年5月18日	7,647	—	—	87.6	△5.8
	5月末	7,585	△0.8	—	94.2	△5.9
	(期 末) 2015年6月18日	7,847	2.6	—	94.7	△5.1
第155期	(期 首) 2015年6月18日	7,807	—	—	94.7	△5.1
	6月末	7,630	△2.3	—	91.6	△5.2
	(期 末) 2015年7月21日	7,486	△4.1	—	87.2	△5.2
第156期	(期 首) 2015年7月21日	7,446	—	—	87.2	△5.2
	7月末	7,506	0.8	—	83.9	△5.0
	(期 末) 2015年8月18日	7,617	2.3	—	86.0	△5.1
第157期	(期 首) 2015年8月18日	7,577	—	—	86.0	△5.1
	8月末	7,481	△1.3	—	89.8	△5.3
	(期 末) 2015年9月18日	7,509	△0.9	—	90.9	△4.9
第158期	(期 首) 2015年9月18日	7,469	—	—	90.9	△4.9
	9月末	7,375	△1.3	—	92.8	△4.9
	(期 末) 2015年10月19日	7,411	△0.8	—	94.0	△4.8
第159期	(期 首) 2015年10月19日	7,391	—	—	94.0	△4.8
	10月末	7,239	△2.1	—	91.5	△4.7
	(期 末) 2015年11月18日	7,157	△3.2	—	96.0	△4.7

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

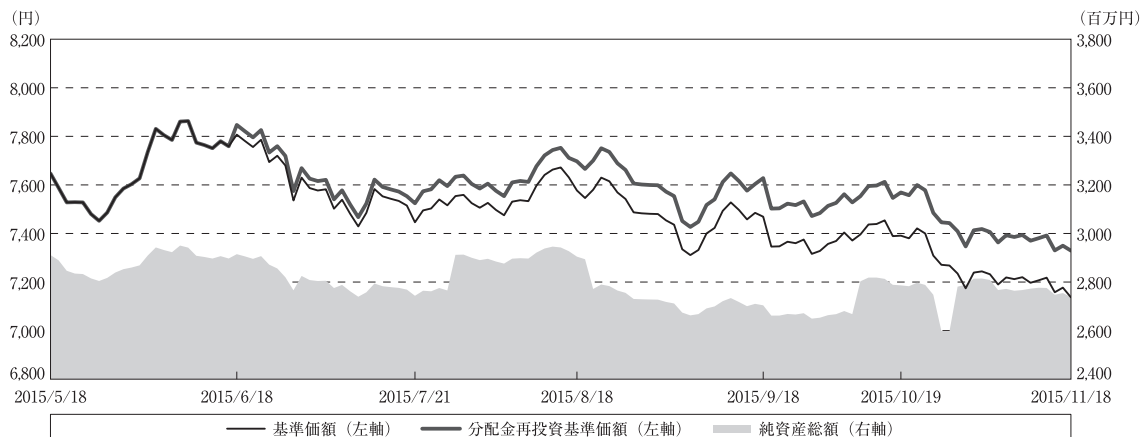
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「債券組入比率」「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

### 作成期間中の基準価額等の推移

(2015年5月19日～2015年11月18日)



第154期首：7,647円

第159期末：7,137円（既払分配金（税込み）：200円）

騰落率：△4.2%（分配金再投資ベース）

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額は、作成期首（2015年5月18日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

## ○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2015年11月18日）のLM・ユーロ毎月分配型ファンド（以下、当ファンド）の基準価額は7,137円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス4.2%（分配金再投資ベース）、基準価額は310円（分配金込み）下落しました。

公社債利金を手堅く確保しましたが、ユーロ安・円高を受けて為替損益がマイナスとなったことが、基準価額の主な下落要因となりました。

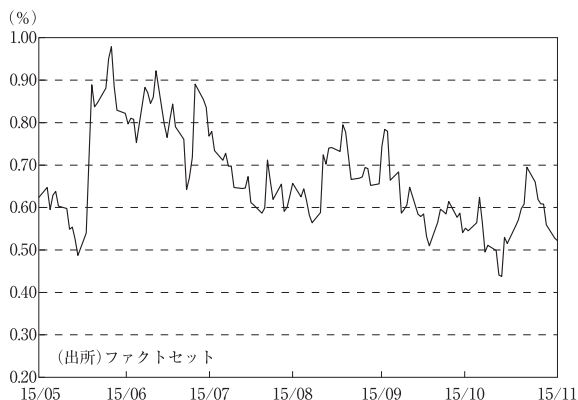
当作成期の欧州債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）が前年比プラスに転じ、デフレ懸念が後退したことから、利回りは上昇しました。しかし、その後、ギリシャがデフォルト（債務不履行）に陥る可能性が意識されると、低下に転じました。期の半ばは、原油価格が軟調に推移し、インフレが抑制されるとの見方が広がったことから、利回りは低下しました。さらに、中国景気への懸念などから世界的に株式相場が下落し、安全資産としての債券買いが優勢となったため、利回りは一段と低下しました。しかし、その後、中国人民銀行が追加金融緩和策を発表し、株式相場が反発すると、利回りは上昇しました。期の後半は、米連邦公開市場委員会（FOMC）の声明で2015年12月の米利上げ観測が高まり、米国国債利回りが上昇したことに連れて、ドイツ国債利回りも上昇しました。作成期末にかけては、欧州中央銀行（ECB）による追加金融緩和観測の高まりを受けて、利回りは低下に向かいました。

社債セクターは、軟調となりました。当作成期は、ドイツ自動車大手の排ガス不正問題から株価が一時大きく下落したことなどが影響し、社債スプレッド（国債に対する上乗せ利回り）は前作成期末比で拡大しました。

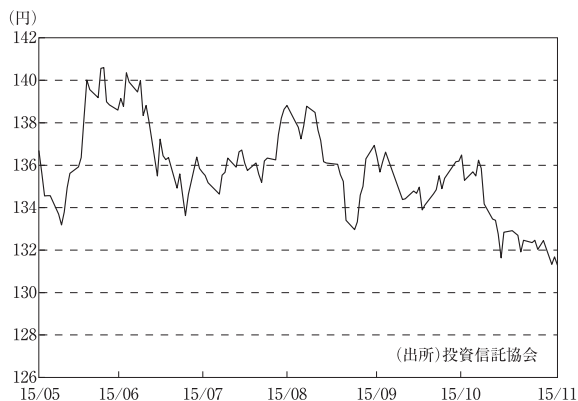
資産担保証券（ABS）／モーゲージ証券（MBS）市場については、ECBによる追加金融緩和観測の強まりなどが支えとなり、底堅く推移しました。

当作成期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、ユーロ圏のCPIが前年比プラスに転じ、デフレ懸念が後退したことから、ユーロは対円で上昇しました。ドイツ国債利回りが大きく上昇したことも、ユーロ買いを促す要因となりました。しかし、その後、ギリシャに対する金融支援協議が決裂し、ギリシャがデフォルトに陥る可能性が意識されたことから、ユーロ安・円高が強まりました。期の半ばは、ギリシャの金融支援策で進展が見られ、ユーロは対円で上昇しました。その後は、中国景気への懸念などから世界的に株式相場が下落し、ユーロ売り・円買いが強まる一方、ドイツの良好な貿易統計を受けてユーロ買い・円売りが強まるなど、値動きの荒い展開となりました。期の後半は、欧州株価の回復基調を背景にユーロ買い・円売りが一時優勢となりましたが、作成期末にかけてはECBによる追加金融緩和観測が広がったことから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。

ドイツ10年国債利回りの推移



ユーロ／円相場の推移



当ファンドは、主に「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」受益証券への投資を通じて、主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指した運用に努めてまいりました。また、原則としてBBB-/Baa3格以上の格付けの公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA-/A3格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当ファンドの基準価額は、組入債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。当作成期の運用においては、引き続き高格付債券への投資比率を高位に保ちました。

分配金につきましては、基準価額動向や保有債券の利子収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
	2015年5月19日～ 2015年6月18日	2015年6月19日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月18日	2015年8月19日～ 2015年9月18日	2015年9月19日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月18日
当期分配金 (対基準価額比率)	40 0.510%	40 0.534%	40 0.525%	40 0.533%	20 0.270%	20 0.279%
当期の収益	7	4	5	3	4	4
当期の収益以外	32	35	34	36	15	15
翌期繰越分配対象額	1,599	1,563	1,529	1,493	1,477	1,462

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。  
(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

欧州経済については、ユーロ圏の2015年7－9月期GDP成長率(速報値)は前期比プラス0.3%とプラス圏を維持しましたが、2015年4－6月期の同プラス0.4%を下回り、伸び率がやや減速しました。

金融政策については、ECBは2015年3月から量的緩和(QE)を開始しましたが、10月の理事会の会見で、追加緩和の可能性を示唆しました。ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

社債セクターについては、底堅い展開が見込まれます。欧州経済にはまだ力強さが見られませんが、ECBの緩和的な金融政策等が社債セクターを下支えするものと予想されます。ABS/MBSセクターについては、緩和的な金融政策を背景に相対的な魅力が強まると思われることから、社債セクター同様、底堅い展開が予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、引き続き運用に注力していく所存です。

# ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年5月19日～2015年11月18日)

項 目	第154期～第159期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 16	% 0.217	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 7 )	(0.098)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 7 )	(0.098)	交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 2 )	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	( 0 )	(0.000)	
(c) そ の 他 費 用	2	0.032	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 1 )	(0.008)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 1 )	(0.007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 等 費 用 ）	( 1 )	(0.017)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出 に係る費用
合 計	18	0.249	
作成期間の平均基準価額は、7,469円です。			

(注1) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2015年5月19日～2015年11月18日)

### 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	第154期～第159期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	千口 377,667	千円 553,322	千口 423,229	千円 626,982

(注) 単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年5月19日～2015年11月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

(2015年5月19日～2015年11月18日)

該当事項はございません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年5月19日～2015年11月18日)

該当事項はございません。

## ○組入資産の明細

(2015年11月18日現在)

### 親投資信託残高

銘 柄	第153期末	第159期末	
	口 数	口 数	評 価 額
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	千口 1,964,902	千口 1,919,340	千円 2,747,151

(注) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年11月18日現在)

項 目	第159期末	
	評 価 額	比 率
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド	千円 2,747,151	100.0%
コール・ローン等、その他	966	0.0
投資信託財産総額	2,748,117	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(3,072,773千円)の投資信託財産総額(3,216,321千円)に対する比率は95.5%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月18日における邦貨換算レートは、1ユーロ=131.29円です。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第154期末	第155期末	第156期末	第157期末	第158期末	第159期末
	2015年6月18日現在	2015年7月21日現在	2015年8月18日現在	2015年9月18日現在	2015年10月19日現在	2015年11月18日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	2,932,592,662	2,759,391,684	2,922,579,780	2,720,268,288	2,798,159,822	2,748,117,389
LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド(評価額)	2,930,880,577	2,759,391,684	2,920,929,090	2,719,754,279	2,794,989,767	2,747,151,881
未収入金	1,712,085	—	1,650,690	514,009	3,170,055	965,508
(B) 負債	17,818,246	15,955,665	18,037,269	16,100,077	11,818,187	9,732,813
未払収益分配金	14,934,606	14,737,814	15,333,912	14,481,743	7,539,338	7,674,269
未払解約金	1,712,085	—	1,650,690	514,009	3,170,055	965,508
未払信託報酬	1,054,296	1,095,162	949,685	1,001,103	993,770	980,061
その他未払費用	117,259	122,689	102,982	103,222	115,024	112,975
(C) 純資産総額(A-B)	2,914,774,416	2,743,436,019	2,904,542,511	2,704,168,211	2,786,341,635	2,738,384,576
元本	3,733,651,708	3,684,453,623	3,833,478,064	3,620,435,805	3,769,669,213	3,837,134,634
次期繰越損益金	△ 818,877,292	△ 941,017,604	△ 928,935,553	△ 916,267,594	△ 983,327,578	△ 1,098,750,058
(D) 受益権総口数	3,733,651,708口	3,684,453,623口	3,833,478,064口	3,620,435,805口	3,769,669,213口	3,837,134,634口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,807円	7,446円	7,577円	7,469円	7,391円	7,137円

<注記事項>

(注1) 元本の状況

当作成期首元本額 3,806,945,390円

当作成期中追加設定元本額 751,009,380円

当作成期中一部解約元本額 720,820,136円

(注2) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,098,750,058円であります。

## ○損益の状況

項 目	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
	2015年5月19日～ 2015年6月18日	2015年6月19日～ 2015年7月21日	2015年7月22日～ 2015年8月18日	2015年8月19日～ 2015年9月18日	2015年9月19日～ 2015年10月19日	2015年10月20日～ 2015年11月18日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	75,893,122	△ 116,071,842	65,270,830	△ 23,362,971	△ 18,929,472	△ 84,644,515
売買益	78,092,306	1,167,671	65,921,637	936,704	152,016	2,703,587
売買損	△ 2,199,184	△ 117,239,513	△ 650,807	△ 24,299,675	△ 19,081,488	△ 87,348,102
(B) 信託報酬等	△ 1,171,555	△ 1,217,851	△ 1,052,667	△ 1,104,325	△ 1,108,794	△ 1,093,036
(C) 当期繰越損益金(A+B)	74,721,567	△ 117,289,693	64,218,163	△ 24,467,296	△ 20,038,266	△ 85,737,551
(D) 前期繰越損益金	△ 1,071,510,961	△ 988,509,640	△ 1,110,541,518	△ 1,001,648,840	△ 1,032,289,455	△ 983,731,581
(E) 追加信託差損益金	192,846,708	179,519,543	132,721,714	124,330,285	76,539,481	△ 21,606,657
(配当等相当額)	( 505,074,019)	( 499,321,168)	( 523,323,284)	( 494,334,977)	( 516,992,862)	( 529,915,832)
(売買損益相当額)	(△ 312,227,311)	(△ 319,801,625)	(△ 390,601,570)	(△ 370,004,692)	(△ 440,453,381)	(△ 551,522,489)
(F) 計(C+D+E)	△ 803,942,686	△ 926,279,790	△ 913,601,641	△ 901,785,851	△ 975,788,240	△ 1,091,075,789
(G) 収益分配金	△ 14,934,606	△ 14,737,814	△ 15,333,912	△ 14,481,743	△ 7,539,338	△ 7,674,269
次期繰越損益金(F+G)	△ 818,877,292	△ 941,017,604	△ 928,935,553	△ 916,267,594	△ 983,327,578	△ 1,098,750,058
追加信託差損益金	192,846,708	179,519,543	132,721,714	124,330,285	76,539,481	△ 21,606,657
(配当等相当額)	( 505,075,044)	( 499,331,893)	( 523,359,044)	( 494,336,154)	( 517,070,875)	( 530,017,198)
(売買損益相当額)	(△ 312,228,336)	(△ 319,812,350)	(△ 390,637,330)	(△ 370,005,869)	(△ 440,531,394)	(△ 551,623,855)
分配準備積立金	92,243,670	76,867,566	62,946,022	46,339,300	39,995,400	31,243,567
繰越損益金	△ 1,103,967,670	△ 1,197,404,713	△ 1,124,603,289	△ 1,086,937,179	△ 1,099,862,459	△ 1,108,386,968

(注1) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

<分配金の計算過程>

決 算 期	第 154 期	第 155 期	第 156 期	第 157 期	第 158 期	第 159 期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	2,869,667	1,478,273	2,098,058	1,432,941	1,565,424	1,795,503
(B) 有価証券売買等損益 (費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	0	0
(C) 収益調整金	505,075,044	499,331,893	523,359,044	494,336,154	517,070,875	530,017,198
(D) 分配準備積立金	104,308,609	90,127,107	76,181,876	59,388,102	45,969,314	37,122,333
分配対象収益額(A+B+C+D)	612,253,320	590,937,273	601,638,978	555,157,197	564,605,613	568,935,034
(1万円当たり収益分配対象額)	( 1,639)	( 1,603)	( 1,569)	( 1,533)	( 1,497)	( 1,482)
収益分配金	14,934,606	14,737,814	15,333,912	14,481,743	7,539,338	7,674,269
(1万円当たり収益分配金)	( 40)	( 40)	( 40)	( 40)	( 20)	( 20)

## ○分配金のお知らせ

	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
1 万口当たり分配金 (税込み)	40円	40円	40円	40円	20円	20円

### ◇分配金をお支払いする場合

分配金は、各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

### ◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。

◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2015年11月18日現在)

<LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド>

下記は、LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド全体(2,167,271千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第159期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フランス	2,500	2,505	328,897	10.6	—	—	—	10.6
オランダ	4,990	5,060	664,350	21.4	—	—	6.3	15.1
フィンランド	900	946	124,298	4.0	—	—	—	4.0
アイルランド	1,000	1,001	131,505	4.2	—	—	4.2	—
その他	12,830	13,092	1,718,895	55.4	—	—	12.2	43.2
合 計	22,220	22,606	2,967,946	95.7	—	—	22.7	73.0

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

## (B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第159期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	普通社債券 (含む投資法人債券)	BANQUE FED CRED MUTU FRN	0.132	700	699	91,853	2017/3/23
		CIE FINANCEMENT FONCIER	2.875	1,100	1,104	145,061	2016/1/14
		SOCIETE GENERALE FRN	0.31	700	700	91,982	2016/3/28
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	BMW FINANCE NV FRN	0.307	1,000	999	131,163	2017/4/4
		ING BANK NV	4.25	1,500	1,570	206,185	2017/1/13
		RABOBANK NEDERLAND FRN	0.325	1,000	1,001	131,536	2016/11/18
		SHELL INTL FIN FRN	0.362	790	789	103,598	2019/9/15
		UNILEVER NV FRN	0.147	700	699	91,866	2018/6/3
フィンランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	POHJOLA BANK PLC	3.0	900	946	124,298	2017/9/8
アイルランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	GE CAPITAL EURO FUND FRN	0.363	1,000	1,001	131,505	2018/6/19
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	AUST & NZ BANKING FRN	0.286	1,000	1,001	131,532	2016/10/4
		BANK OF NOVA SCOTIA FRN	0.289	1,000	1,001	131,521	2016/9/30
		COLGATE-PALMOLIVE CO FRN	0.149	700	699	91,783	2019/5/14
		COMMONWEALTH BANK AUST	4.25	1,000	1,094	143,637	2018/4/6
		CREDIT SUISSE GU CS	2.875	1,000	1,081	141,995	2018/10/18
		JPMORGAN CHASE & CO FRN	0.564	700	703	92,416	2017/6/12
		MACQUARIE BANK FRN	0.397	1,000	1,001	131,467	2016/4/24
		NORDEA BANK AB	2.25	1,600	1,663	218,340	2017/10/5
		PACCAR FINANCIAL COR FRN	0.341	950	951	124,863	2016/6/24
		STANDARD CHARTERED BANK	3.625	1,100	1,102	144,780	2015/12/15
		SVENSKA HANDELSBANKEN	3.625	1,000	1,008	132,445	2016/2/16
		TORONTO-DOMINION BAN FRN	0.242	780	781	102,552	2017/6/16
		WESTPAC BANKING FRN	0.257	1,000	1,002	131,557	2016/11/10
合	計				2,967,946		

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄			第159期末	
			買建額	売建額
外国	債券先物取引	ドイツ国債(2年)2015.12限月	百万円 -	百万円 146

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

# LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド

## 運用状況のご報告

第13期 決算日 2015年2月18日

(計算期間：2014年2月19日～2015年2月18日)

### － 受益者のみなさまへ －

法令・諸規則に基づき、「LM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド」の第13期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	親投資信託
信 託 期 間	無期限
運 用 方 針	1. 主としてユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指します。 2. 原則として、投資を行う公社債はBBB-/Baa3格以上の格付けを有するものとし、又、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金等については、A2/P2格以上の格付けを有するものとします。
主 要 運 用 対 象	国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等
組 入 制 限	外貨建資産への投資には制限を設けません。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
9期(2011年2月18日)	11,789	△6.8		98.3	△5.9	11,187
10期(2012年2月20日)	11,133	△5.6		97.3	△12.7	7,946
11期(2013年2月18日)	13,445	20.8		93.6	△20.2	7,109
12期(2014年2月18日)	15,156	12.7		97.0	△30.3	4,849
13期(2015年2月18日)	14,817	△2.2		88.6	△6.3	3,583

(注1) 債券先物比率は買建比率－売建比率。

(注2) 市場に広く認知されているベンチマークで、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマークと比較しておりません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準	価額		債組入比率	債券先物比率
		騰落	率		
(期首) 2014年2月18日	円		%	%	%
2月末	15,156	—		97.0	△30.3
3月末	15,129	△0.2		98.1	△27.8
4月末	15,345	1.2		101.0	△23.5
5月末	15,363	1.4		96.7	△22.5
6月末	15,005	△1.0		90.8	△16.6
7月末	15,015	△0.9		91.8	△14.8
8月末	14,971	△1.2		90.8	△15.2
9月末	14,870	△1.9		91.7	△15.6
10月末	15,112	△0.3		91.0	△13.8
11月末	14,999	△1.0		92.0	△14.1
12月末	16,024	5.7		89.7	△6.7
2015年1月末	15,956	5.3		89.4	△6.1
(期末) 2015年2月18日	14,587	△3.8		88.1	△6.3
	14,817	△2.2		88.6	△6.3

(注1) 騰落率は期首比です。

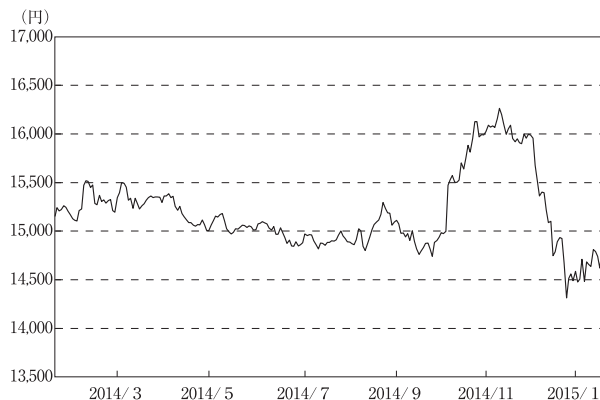
(注2) 債券先物比率は買建比率－売建比率。



## ○運用経過

### 期中の基準価額の推移

(2014年2月19日～2015年2月18日)



### ○基準価額の主な変動要因

当期末（2015年2月18日）のLM・ユーロ短期投資適格債マザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は14,817円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はマイナス2.24%、基準価額は339円下落しました。公社債利金を手堅く確保しましたが、ユーロ・円相場がユーロ安・円高となったことから、為替損益はマイナスとなりました。この結果、公社債の損益および利金収入の合計は約103円となりました。一方、為替損益は約442円のマイナスとなりました。

当期の欧州債券市場では、利回りが低下（価格は上昇）しました。期の前半は、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて、安全資産とされるドイツ国債が買われたことなどから、利回りは低下しました。欧州景況感の悪化を受けて、欧州中央銀行（ECB）による金融緩和観測が広がったことも、利回りの低下要因となりました。期の半ばは、欧州経済の先行き不透明感が強まる中、利回りの低下が続きました。ECBが市場の予想に反して追加緩和を決定したことや、ウクライナや中東を巡る緊張が高まったことも、利回りの低下要因となりました。期の後半は、ECBが国債購入を含む大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、利回りの低下が進みました。ギリシャの債務問題を巡る懸念が再燃したことも、利回りの低下を促す要因となりました。

社債セクターは、堅調となりました。当期は、ECBが金融緩和を継続したことや、株式相場が上昇したことなどを背景に、社債スプレッド（国債に対する上乘せ利回り）は縮小しました。

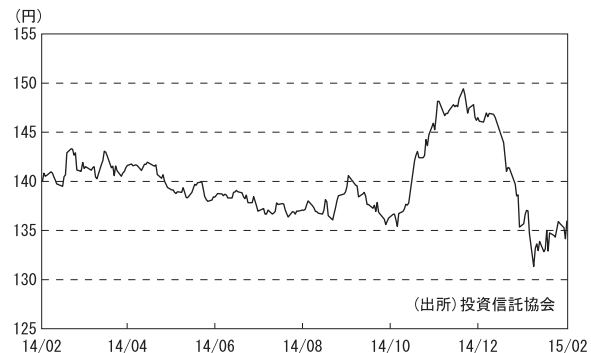
資産担保証券（ABS）／モーゲージ証券（MBS）市場についても、堅調となりました。社債セクター同様、ECBによる金融緩和の継続等が好感されたことなどから、スプレッドは縮小しました。

当期のユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。期の前半は、欧州の株式相場が底堅く推移したことを受けて、ユーロ買い・円売りが優勢となる場面も見られましたが、ウクライナ情勢の緊迫化や、ECBによる金融緩和観測の広がりなどを背景に、ユーロは対円で上値の重い展開となりました。期の半ばは、欧州経済の先行き不透明感が強まる中、ユーロは対円で緩やかな下落基調となりました。その後、株価の上昇などを背景に、ユーロ買いが優勢となる場面が見られましたが、ECBが市場の予想に反して追加緩和を決定すると、ユーロ売りが再び強まりました。期の後半は、日銀が市場の予想に反して追加の金融緩和を決定したことを受けて、ユーロは対円で上昇しました。しかしその後は、ECBによる追加緩和期待が膨らんだことなどから、ユーロは対円で再び下落しました。さらに、ECBが大胆な量的緩和策の導入を決定したことなどから、ユーロ売り・円買いが進む展開となりました。

ドイツ10年国債利回りの推移



ユーロ／円相場の推移



## 当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主として、ユーロ建ての欧州の国債、政府機関債、国際機関債、事業債、金融債、モーゲージ証券、資産担保証券等を中心に投資を行い、ユーロ短期金利水準に連動した安定的収益の確保を目指した運用に努めてまいりました。また、原則としてB B B - / B a a 3 格以上の格付けの公社債へ投資し、ファンドに組入れる債券の平均格付をA - / A 3 格以上に保ち信用リスクの抑制を図る等、安定的な運用を目指しております。当ファンドの基準価額は、組入れ債券がユーロ建てで為替ヘッジを行わないため、ユーロ・円相場の変動の影響をそのまま反映しますが、ユーロベースの原資産は金利リスク（債券利回りの変動の影響を受けて、債券価格が変動するリスク）の低減に努め、安定性を重視した運用を行っております。当期の運用においては、引き続き高格付債券への投資比率を高位に保ちました。

## ○今後の運用方針

欧州経済については、ユーロ圏の2014年10-12月期GDP成長率（速報値）が前期比プラス0.3%にとどまり、低成長が続いています。ECBによる量的金融緩和の導入決定を受けて、今後の景気動向が注目されます。

金融政策については、ECBは2014年9月の理事会で政策金利を0.05%に引き下げ、さらに2015年1月の理事会では、量的金融緩和の導入を決定しました。景気の低迷が続く中、ECBは今後も景気動向に配慮した政策運営を継続するものと見込まれます。

社債セクターについては、底堅い展開が見込まれます。欧州経済の先行きについては依然厳しいものの、超緩和的な金融政策等が社債セクターを下支えするものと予想されます。ABS/MBSセクターについては、欧州の景気回復が遅れているものの、投資対象として相対的に魅力があると思われることから、社債セクター同様、底堅い展開が予想されます。

こうした環境下、当ファンドはこれまでと同様に、組入債券の信用リスク、金利リスクに配慮しつつ銘柄を厳選し、引き続き運用に注力していく所存です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2014年2月19日～2015年2月18日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.002 (0.002)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	2 (2)	0.013 (0.013)	(b) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
合 計	2	0.015	
期中の平均基準価額は、15,198円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○ 売買及び取引の状況

(2014年2月19日～2015年2月18日)

### 公社債

			買 付 額	売 付 額
			千ユーロ	千ユーロ
外 国	ユーロ	フランス	特殊債券	1,104 ( 900)
			社債券(投資法人債券を含む)	5,187
	オランダ	社債券(投資法人債券を含む)	1,000	202 ( 550)
		社債券(投資法人債券を含む)	1,000	1,500
	その他	特殊債券	—	319 ( 48)
		社債券(投資法人債券を含む)	1,779	4,173 ( 500)

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) ( )内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

## その他有価証券

			買付額	売付額
外国	ユーロ	譲渡性預金証書	千ユーロ 1,991	千ユーロ —

(注1) 金額は受け渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国 債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 2,661	百万円 3,916

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切り捨て。

(注3) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2014年2月19日～2015年2月18日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○組入資産の明細

(2015年2月18日現在)

### 外国公社債

#### (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ	千円	%	%	%	%	%
フランス	5,300	5,352	727,824	20.3	—	—	—	20.3
オランダ	3,500	3,518	478,413	13.3	—	—	3.8	9.5
アイルランド	1,000	1,003	136,390	3.8	—	—	3.8	—
その他	13,330	13,471	1,831,741	51.1	—	—	3.0	48.1
合 計	23,130	23,346	3,174,369	88.6	—	—	10.6	78.0

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
		%	千ユーロ	千ユーロ	千円		
ユーロ	フランス 普通社債券 (含む投資法人債券)	CAISSE REFINANCE LHABIT	2.5	1,000	1,005	136,672	2015/5/7
		CIE FINANCEMENT FONCIER	2.875	1,400	1,435	195,202	2016/1/14
		CREDIT AGRICOLE HOME LOA	2.5	1,000	1,008	137,116	2015/6/24
		HSBC FRANCE FRN	0.303	1,200	1,201	163,403	2016/1/27
		SOCIETE GENERALE FRN	0.429	700	701	95,428	2016/3/28
オランダ	普通社債券 (含む投資法人債券)	BMW FINANCE NV FRN	0.428	1,000	1,004	136,530	2017/4/4
		ING BANK NV	2.125	1,300	1,310	178,125	2015/7/10
		RABOBANK NEDERLAND FRN	0.429	1,200	1,204	163,757	2016/11/18
アイルランド	普通社債券 (含む投資法人債券)	GE CAPITAL EURO FUND FRN	0.481	1,000	1,003	136,390	2018/6/19
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	AUST & NZ BANKING FRN	0.408	1,200	1,204	163,808	2016/10/4
		BANK OF NOVA SCOTIA FRN	0.41	1,200	1,204	163,766	2016/9/30
		BARCLAYS BANK PLC	3.5	500	501	68,154	2015/3/18
		COM BK AUSTRALIA FRN	0.482	1,400	1,403	190,771	2015/9/17
		CREDIT SUISSE GU CS	2.875	1,300	1,321	179,638	2015/9/24
		MACQUARIE BANK FRN	0.503	1,000	1,002	136,299	2016/4/24
		NORDEA BANK AB	2.75	1,300	1,316	178,954	2015/8/11
		PACCAR FINANCIAL COR FRN	0.461	950	952	129,490	2016/6/24
		STANDARD CHARTERED BANK	3.625	1,300	1,336	181,740	2015/12/15
		SVENSKA HANDELSBANKEN	3.625	1,200	1,241	168,860	2016/2/16
		TORONTO-DOMINION BAN FRN	0.362	780	783	106,490	2017/6/16
WESTPAC BANKING FRN	0.383	1,200	1,204	163,767	2016/11/10		
合 計					3,174,369		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

## 外国その他有価証券

区 分	当 期 末		
	外貨建金額	邦貨換算金額	比 率
(ユーロ)	千ユーロ	千円	%
譲渡性預金証書	1,991	270,752	7.6
合 計	1,991	270,752	7.6

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 単位未満は切り捨て。

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
外国	債券先物取引	百万円 -	百万円 226
	ドイツ国債 (2年) 2015. 3 限月		

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。  
(注2) 単位未満は切捨て。

## ○投資信託財産の構成

(2015年2月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,174,369	% 88.3
その他有価証券	270,752	7.5
コール・ローン等、その他	150,993	4.2
投資信託財産総額	3,596,114	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (3,567,811千円) の投資信託財産総額 (3,596,114千円) に対する比率は99.2%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2月18日における邦貨換算レートは、1ユーロ=135.97円です。

## ○特定資産の価格等の調査

(2014年2月19日～2015年2月18日)

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2015年2月18日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	3,616,408,365
コール・ローン等	127,835,821
公社債(評価額)	3,174,369,856
その他有価証券	270,752,133
未収入金	20,293,410
未収利息	17,384,138
差入委託証拠金	5,773,007
(B) 負債	32,677,037
未払金	21,150,133
未払解約金	11,526,904
(C) 純資産総額(A-B)	3,583,731,328
元本	2,418,604,769
次期繰越損益金	1,165,126,559
(D) 受益権総口数	2,418,604,769口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,817円

<注記事項>

元本の状況

期首元本額

3,200,086,534円

期中追加設定元本額

82,868,984円

期中一部解約元本額

864,350,749円

期末における元本の内訳

LM・ユーロ短期債ファンドV A (適格機関投資家専用)

388,666,542円

LM・ユーロ毎月分配型ファンド

2,029,938,227円

○損益の状況 (2014年2月19日～2015年2月18日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	62,552,982
受取利息	62,552,982
(B) 有価証券売買損益	△ 134,146,348
売買益	20,882,095
売買損	△ 155,028,443
(C) 先物取引等取引損益	△ 2,111,111
取引益	676,628
取引損	△ 2,787,739
(D) 保管費用等	△ 567,980
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△ 74,272,457
(F) 前期繰越損益金	1,649,823,785
(G) 追加信託差損益金	42,301,217
(H) 解約差損益金	△ 452,725,986
(I) 計(E+F+G+H)	1,165,126,559
次期繰越損益金(I)	1,165,126,559

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<主な約款変更に関するお知らせ>

投資信託に関する法令・一般社団法人投資信託協会規則等の変更に伴い、下記の約款変更を行いました。

- デリバティブ取引等に係る投資制限に関し、合理的な方法により算出した額が純資産総額を超えることとなる投資を行わない旨の規定を新設しました。

(変更日：2014年12月1日)

- 信用リスク集中回避のための投資制限の規定を新設しました。

(変更日：2015年2月17日)